

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）適用前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 退職給付

退職給付制度について、中小企業退職金共済制度を使用している。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

賞与引当金は職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	526,394	78,980		605,374
財政運営資金積立資産	17,000,000			17,000,000
周年記念事業積立資産	75,521			75,521
合計	17,601,915	78,980	0	17,680,895

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
減価償却引当資産	605,374	(0)	(605,374)	(0)
財政運営資金積立資産	17,000,000	(0)	(17,000,000)	(0)
周年記念事業積立資産	75,521	(0)	(75,521)	(0)
合計	17,680,895	(0)	(17,680,895)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	961,200	319,595	641,605
什器備品	504,300	285,779	218,521
合計	1,465,500	605,374	860,126

5. 補助金等の内訳並びに交付者、増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の 記載部分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	5,339,000	5,339,000	—	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	0	13,946,000	13,946,000	—	—
高齢者労働能力活用事業費補助金	府	0	2,450,000	2,450,000	—	—
高齢者労働能力活用事業費補助金	市町村	0	17,275,000	17,275,000	—	—
合計			39,010,000	39,010,000	—	—